



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社(旧 新和海運株式会社)

上場取引所 東大名福

コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島川 恵一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 河村 祥夫

TEL 03-6895-6250

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	93,321	32.1	5,876	38.3	4,574	26.6	2,444	△8.3
22年3月期第3四半期	70,637	△37.2	4,250	△72.5	3,614	△75.0	2,666	△71.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.22	—
22年3月期第3四半期	16.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	160,649	65,603	39.6	275.87
22年3月期	114,370	47,938	40.3	284.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 63,639百万円 22年3月期 46,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	29.3	6,700	39.7	5,100	25.8	2,800	130.4	14.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 230,764,400株 22年3月期 162,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 84,111株 22年3月期 81,159株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 184,838,461株 22年3月期3Q 161,920,942株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、本日付で「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

なお、当社は本年10月1日付で日鉄海運株式会社と合併致しました。そのため平成23年3月期の通期連結業績予想は、合併前（旧新和海運株式会社）の第1・第2四半期の業績と合併後の第3・第4四半期の業績の合算によっております。また、同業績予想における1株当り当期純利益は、平成22年3月末における発行済株式数162,000千株に当該合併に伴い交付した当社の普通株式68,764千株を織込んだ自己株式数控除後の期中平均株式数196,300千株（見込み）によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間)のドライバルク市況については、第2四半期までは堅調に推移しましたが、第3四半期に入り鉄鋼原料の最大輸入国である中国向け輸送の伸び鈍化など船腹需要が伸び悩む一方、大量の新造船竣工に伴う船腹の供給増が加わり、ケーブ型撒積船をはじめ全船型において下落しています。タンカー市況についても、冬場の原油需要期を迎え需給が引き締まった秋口に一時回復の動きが見られたものの、年末にかけて再度下落する等、総じて低調に推移しましたが、当社のタンカー部門は長期契約が主体であるため影響は軽微でした。また内航海運事業の業績は、上期の鋼材の輸送量増加や電力関連貨物の荷動きなどが堅調に推移しましたが、第3四半期は横ばいとなっています。

当第3四半期連結累計期間の燃料油価格は、原油価格が上昇傾向にあることを反映してトン当たり平均約499ドルと前年同期比約104ドル上昇し、対米ドル円相場は期中平均で87円78銭となり、期初見込み90円に比較して2円22銭の円高、前年同期比では6円33銭の円高となりました。

このような事業環境下ではありますが、当社は平成22年10月1日に日鉄海運株式会社と合併して業容が拡大したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は933億21百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は58億76百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は45億74百万円(前年同期比26.6%増)となり増収増益となりました。また合併に伴い負ののれん発生益20億67百万円等を特別利益に計上しましたが、今後の損益改善のために海外現地法人の清算等に伴う事業構造改善費用28億85百万円等を計上した結果、四半期純利益は24億44百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上運送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、462億79百万円増加し、1,606億49百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び営業未収金や繰延税金資産等の増加により101億90百万円増加しました。固定資産は合併及び新規取得により船舶が208億34百万円増加した他、建設仮勘定の増加等により360億89百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、286億14百万円増加の950億46百万円となりました。このうち流動負債はその他流動負債に含まれるデリバティブ債務の増加を主として105億12百万円増加しました。固定負債は船舶取得のための長期借入金増加等があり、181億2百万円増加しました。

純資産合計は、合併により資本金及び資本剰余金が合計で156億10百万円増加したこと、及び利益剰余金の増加等により176億65百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期				
	期首予想	前回予想	今回予想	前回予想比	
				増減額	増減率
売上高	110,000	125,000	123,000	△2,000	△1.6%
営業利益	7,000	7,900	6,700	△1,200	△15.2%
経常利益	6,000	6,500	5,100	△1,400	△21.5%
当期純利益	3,500	4,300	2,800	△1,500	△34.9%

※期首予想(平成22年4月30日発表)、前回予想(平成22年10月29日発表)及び今回予想における第4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格(内地C重油)の前提は以下の通りです。

	期首予想	前回予想	今回予想
対ドル円換算率	US\$=90円	US\$=85円	US\$=83円
燃料油価格(内地C重油)	US\$540/MT	US\$500/MT	US\$590/MT

第4四半期連結会計期間につきましては、世界経済は新興国を中心に緩やかな回復局面が続く一方、欧米の財政・金融不安による景気減速が引き続き懸念される等、先行きは不透明な状況です。また外航海運市況は、大量の新造船竣工に伴う船腹の供給増に加え、昨年末に豪州北東部を襲った洪水による海上荷動き量の減少などを要因として、足下では急激に下降しています。外国為替相場につきましても、引き続き円高の長期化が懸念されます。

このような事業環境見通しのなか、平成22年10月29日付けで公表した平成23年3月期通期連結業績予想を前述の通り修正いたします。なお第4四半期の前提条件は、対米ドル円換算率を83円、燃料油価格は内地C重油価格をトン当たり590ドルとしています。また、これまで「未定」としていた期末配当予想額につきましても、一株当たり2円50銭といたします。

詳細につきましては本日公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益が50百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金が78百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,634	11,188
受取手形及び営業未収金	13,983	9,593
短期貸付金	2,499	—
たな卸資産	4,843	3,229
前払費用	3,122	1,776
繰延税金資産	4,852	1,552
その他流動資産	3,371	4,776
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	42,285	32,095
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	79,257	58,423
建物（純額）	690	491
土地	865	559
建設仮勘定	29,082	15,028
その他有形固定資産（純額）	648	511
有形固定資産合計	110,542	75,012
無形固定資産	407	412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,096	5,260
繰延税金資産	926	493
その他長期資産	1,393	1,098
投資その他の資産合計	7,415	6,851
固定資産合計	118,364	82,275
資産合計	160,649	114,370

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,422	6,078
短期借入金	8,227	9,987
未払費用	274	161
未払法人税等	987	545
繰延税金負債	608	—
前受金	1,228	1,378
賞与引当金	93	332
役員賞与引当金	12	67
その他流動負債	15,474	5,265
流動負債合計	34,325	23,813
固定負債		
長期借入金	54,681	38,642
退職給付引当金	1,241	1,071
特別修繕引当金	1,668	935
繰延税金負債	2,583	1,594
その他固定負債	548	377
固定負債合計	60,721	42,619
負債合計	95,046	66,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	8,100
資本剰余金	13,430	20
利益剰余金	45,262	42,990
自己株式	△27	△25
株主資本合計	68,965	51,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	204
繰延ヘッジ損益	△4,523	△2,639
為替換算調整勘定	△682	△2,569
評価・換算差額等合計	△5,326	△5,004
少数株主持分	1,964	1,857
純資産合計	65,603	47,938
負債純資産合計	160,649	114,370

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	70,637	93,321
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	62,802	83,186
売上総利益	7,835	10,135
一般管理費	3,585	4,259
営業利益	4,250	5,876
営業外収益		
受取利息	112	136
受取配当金	70	99
持分法による投資利益	64	94
その他営業外収益	55	148
営業外収益合計	301	477
営業外費用		
支払利息	761	930
為替差損	150	807
その他営業外費用	26	42
営業外費用合計	937	1,779
経常利益	3,614	4,574
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,067
固定資産売却益	227	92
特別修繕引当金取崩額	57	3
輸送契約解約金	38	—
特別利益合計	322	2,162
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,885
為替換算調整勘定取崩額	—	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
事務所移転費用	—	253
合併関連費用	—	38
用船解約金	92	—
特別損失合計	92	3,296
税金等調整前四半期純利益	3,844	3,440
法人税等	992	862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,578
少数株主利益	186	134
四半期純利益	2,666	2,444

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,844	3,440
減価償却費	4,966	6,352
負ののれん発生益	—	△2,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244	△282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△55
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	61	32
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	173	38
受取利息及び受取配当金	△182	△235
支払利息	761	930
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△227	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△94
事業構造改善費用	—	2,885
移転費用	—	253
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,307	△1,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△213
営業債務の増減額 (△は減少)	1,101	△183
その他	2,209	△231
小計	10,278	9,466
利息及び配当金の受取額	182	235
利息の支払額	△744	△893
移転費用の支払額	—	△216
法人税等の支払額	△1,034	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,682	7,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△170	△210
船舶の取得による支出	△10,606	△16,528
船舶の売却による収入	254	948
その他の固定資産取得による支出	△156	△420
投資有価証券の取得による支出	△18	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	△2,499
その他	61	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,587	△18,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,270	△2,165
長期借入れによる収入	5,674	15,863
長期借入金の返済による支出	△3,677	△7,711
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△7	△328
少数株主への配当金の支払額	△26	△42
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	5,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,268	△5,730
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	11,068
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,945	9,304

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高及び営業損益の金額が全体の売上高及び営業損益の金額のいずれも90%超であり、かつ海外運送業以外には、売上高及び営業損益の金額の10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米・南米	豪州・ オセアニア	中近東	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,078	15,433	19,257	5,612	1,721	57,101
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	70,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	21.9	27.3	7.9	2.4	80.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国・インドネシア・インド

(2) 北米・南米…米国・カナダ・ブラジル・チリ

(3) 豪州・オセアニア…豪州・パプアニューギニア

(4) 中近東…サウジアラビア・アラブ首長国連邦

(5) その他…南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	77,389	15,320	92,709	612	93,321	—	93,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	79	—	79	412	491	△491	—
計	77,468	15,320	92,788	1,024	93,812	△491	93,321
セグメント利益	4,962	855	5,817	46	5,863	13	5,876

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日付けで日鉄海運株式会社と合併致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,200百万円、資本剰余金が13,410百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,300百万円、資本剰余金が13,430百万円となっております。